

## 東京オリンピック 2020 の社会効果における一考察

1220439 片岡波音

指導教員 前田和範

### 研究背景

2013 年に東京夏季五輪の開催地に東京が選出されたが、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の影響により 1 年の延期が決定された。東京 2020 アクション&レガシープランによって、東京 2020 は、日本国内はもとより全世界に様々な効果を生み出すべく計画されたものであったが、その結果については検証されていない。また、スポーツイベントの効果には、主に経済効果と社会効果があげられるが、先行研究では、社会効果の重要性が述べられているものの、それを検証した研究は日本では少ない。

### 研究目的

本研究の目的は、東京 2020 を開催することで国民が得られる効果とは何か社会効果の面から検討し、賛成反対意見で効果に差はあるのかを明らかにすることを目的とした。

### 調査・分析方法

主に高知工科大学の学生を対象とし、東京 2020 大会の開催前と開催後に日本および地域にもたらされた社会効果についてのアンケート調査を、押見（2020）の 10 因子を元に作成した 13 因子において開催前・開催後二回に分けて行い、結果について統計分析を行った。

### 分析結果

開催前後の差は、あまり変化がみられなかったが、「スポーツへの興味促進」の項目では開催前後で最も下降した項目であることが明らかになった。また、賛成派が開催前に、大会にメリットがあると回答した割合が高かったが、開催後は数値が下がっており、逆に反対派は、開催前より開催後の方がメリットを感じており上昇した項目がいくつかみられた。

### 考察・結論

開催前後でメリットを感じづらくなっていたのは、やはりコロナ禍の影響で国民の活動に制限がかけられていることが原因ではないかと考えられた。しかし、反対派が大会を観戦したことによりメリットを感じたことは今後の活動にも活かせるものがあるのではないだろうか。国民に与えた社会効果は、スポーツへの関心、コロナへの不安があげられ今後、スポーツ促進とコロナ対策の両立をどのようにしていくのか政府だけでなく、国民一人一人が意識していくことが重要だと考える。